

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
固定資産のうち、償却資産については定額法により減価償却を行っている。
- (2) 引当金の計上基準
職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額を計算したうえで、簡便的に在職対象職員1人につき、500,000円を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式により行っている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	227,442,086	42,500,000	4,695,370	265,246,716
法人運営基金	500,000,000	0	0	500,000,000
長期修繕積立金引当資産	123,050,000	0	52,150,000	70,900,000
消費者保護事業推進積立資金	41,788,000	13,300,000	15,257,000	39,831,000
人材育成事業推進積立資金	8,900,000	18,300,000	4,290,000	22,910,000
周年記念事業積立資金	25,500,000	35,300,000	0	60,800,000
事務所移転等準備積立資金	5,000,000	25,000,000	0	30,000,000
システム整備資金	5,580,000	0	2,250,000	3,330,000
事務所整備準備資金	5,900,000	0	500,000	5,400,000
合計	943,160,086	134,400,000	79,142,370	998,417,716

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	265,246,716	0	0	(265,246,716)
法人運営基金	500,000,000	0	(500,000,000)	0
長期修繕積立金引当資産	70,900,000	0	(70,900,000)	0
消費者保護事業推進積立資金	39,831,000	0	(39,831,000)	0
人材育成事業推進積立資金	22,910,000	0	(22,910,000)	0
周年記念事業積立資金	60,800,000	0	(60,800,000)	0
事務所移転等準備積立資金	30,000,000	0	(30,000,000)	0
システム整備資金	3,330,000	0	(3,330,000)	0
事務所整備準備資金	5,400,000	0	(5,400,000)	0
合計	998,417,716	0	(733,171,000)	(265,246,716)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	108,548,620	0	108,548,620
建物	623,270,570	416,167,319	207,103,251
建物附属設備・内部造作	86,787,731	70,252,758	16,534,973
什器備品	71,408,526	63,190,976	8,217,550